

# 関西経済界と関西広域連合との意見交換会（概要）

平成30年2月10日  
関西広域連合本部事務局

○日時・場所：平成30年1月25日（木） 13:00～15:00 大阪府咲洲庁舎  
国際博覧会会場候補地展望視察（12:30～12:50 於 50階 迎賓会議室）  
関西経済界との意見交換会（13:00～15:00 於 2階 咲洲ホール）

## ○意見交換会の出席者：

関西広域連合：井戸連合長、三日月委員、山田委員、松井委員、荒井委員、飯泉委員、門川委員、  
吉村委員、竹山委員、玉田副委員、和歌山県 宮崎知事室長

関西経済連合会：松本会長、角副会長、大竹副会長 大阪商工会議所：立野副会頭

京都商工会議所：立石会頭 神戸商工会議所：植村副会頭 堺商工会議所：前田会頭

関西経済同友会：鈴木代表幹事 滋賀県商工会議所連合会：大道会長

奈良県商工会議所連合会：植野会長 和歌山県商工会議所連合会：片山会長

鳥取県商工会議所連合会：藤縄会長 徳島県商工会議所連合会：中村会長

## ■意見交換会の議事概要

### <各団体の意見と主な委員の発言>

#### 広域観光・文化振興関係

#### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・I Rについて経済界でもさまざまな意見があったが、I Rはインバウンドと観光産業として非常に重要な手段になるという点で一致している。経済界としては一致して、夢洲にI Rを誘致し、その効果に関西一円、日本一円にもたらしていきたいと考えている。

#### ○関西経済連合会（角副会長）

- ・インバウンド拡大についてこれまで、関西が大きな貢献をしてきたが、2017年度の対前年度伸び率が初めて全国平均を下回り残念。インバウンド消費の約9割が大阪・京都に集中しているので、これを関西全体に波及させていく必要がある。
- ・昨年4月には、「関西観光本部」（以下「観光本部」）を設立した。観光本部では、2020年に1,800万人の外国人旅行者数といった目標を掲げ、海外プロモーションや外国人旅行者の受入環境整備などに取り組んでいる。
- ・今後、インバウンド観光客には、都市部だけでなく関西全域に周遊してもらうことが必要。そこで、昨年11月に広域連携DMOに認定された観光本部が今後3年間に取り組むべきグランドデザインを描きたい。
- ・そのためには予算措置が必要。大阪府では宿泊税を導入し、京都市も本年秋に導入の予定と聞いている。この動きに関西広域連合全体に広めていき、税金の一定割合を観光本部に拠出することで観光本部の財源に充てることを検討いただきたく等、2020年の目標達成に向けて、引き続きのご協力をお願いしたい。

#### ○京都商工会議所（立石会頭）

- ・文化庁移転をオール関西の連携のもとで成功させ、関西各地の多様な文化資源を活かした地方創生の取組を加速させなければならない。
- ・関西広域連合の各自治体からは、「地域文化創生本部」に職員を派遣いただいているが、本格移転を万全の体制で受入れることができるよう支援、ご協力いただきたい。
- ・関西各地域に根ざした多様な文化、伝統、先端産業等、関西の強みを活かしながら文化庁と連携して関西全体の活性化を進めていくことが重要。京都商工会議所では、「文化×産業の創造」をキーワードに文化を活かした伝統産業の振興や観光振興に取り組んでおり、文化財を資源とした体験型観光商品の開発・販売を進めている。こうした文化財を観光資源とする取組は文化庁の新たな施策の柱のひとつであり、その具体化に関西各地の経済界や自治体に取り組むことが重要。

## ○堺商工会議所（前田会頭）

### 《自転車を活用した広域観光について》

- ・「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録について、昨年7月に国内推薦候補に選定されたことについてお礼申し上げる。今後は、平成31年度の登録に向けてこれまで以上に、官民一体となった情報発信・機運醸成が必要。関西広域連合においても、世界文化遺産登録実現に向け、オール関西で取組を推進していただくとともに、登録実現後もさまざまな連携にご協力いただくようお願いしたい。
- ・最近の訪日客の関心は、「モノ消費」からイベントやサービスを体験する、いわゆる「コト消費」へと移りつつある。例えば、「サイクルツーリング」では、近年、人気のアクティビティとなっている。既に関西には、琵琶湖や淡路島一周サイクリング、通称“ピワイチ”、“アワイチ”など国内有数のサイクリングルートがあるほか、「わかやまサイクリングフェスタ 2018」等の大規模なイベントも予定されている。
- ・堺を含む泉州地域では、インバウンド誘致等による地域活性化を目的に阪南7商工会議所から成る「泉州地域広域観光連携協議会」において、観光振興策の一つとして、サイクルツーリングの環境整備を検討していこうと考えている。
- ・将来的には、これらに加えて、百舌鳥・古市古墳群と世界文化遺産を結ぶコースや、自然資産などを巡るルート等を整備し、それらを関西全域に広げるとともに、関連イベントを各地で定期的に開催する等、自転車観光を勧奨していきたい。その実現に向けて皆様方のご支援をお願いしたい。

### 《関西の文化振興について》

- ・関西は、伝統芸能をはじめとした数多くの文化が醸成されたことから、文化面で我が国を牽引する文化首都たる役割を果たす必要があるかと思う。そのためには、文化芸術を身近に感じながら、しっかりと次世代に継承する機会創出が、より一層重要。
- ・現在、堺市では、来秋オープンに向けて、オーケストラやオペラ等を上演できる大ホールや伝統芸能を鑑賞できるホールを備えた文化芸術ホール（フェニーチェ堺）の建設が進められており、今後、関西の文化発信力の向上に資する拠点になろうかと思う。
- ・皆様におかれては、文化施設間の連携事業等を通じて、多様な歴史文化資源の更なる情報発信にご協力いただくようお願いしたい。

## ○関西経済同友会（鈴木代表幹事）

- ・本年はIR実施法案の成立や区域認定が行われる等重要な年になる。2025年の「夢洲」での万博開催は、IR誘致と併せ、大阪・関西の新たな魅力の創造であり、2つのイベントによる巨額の経済的な相乗効果が期待できるため、誘致に向け全力で取り組んでおり、併せてMICE・IRの誘致についても取り組んでいるところ。
- ・IRについては依存症などの懸念が示されているが、入場制限等の対策をとることで対応可能なことは海外での事例のとおり。
- ・万博期間中にIRの工事が完了していないと安全性や景観上問題となるため、2024年にはIRを開業できるよう取組を進めていきたい。

## ○滋賀県商工会議所連合会（大道会長）

- ・旅行者のニーズの変化を受け、各地では、「モノ消費」から「コト消費」への転換等、観光地及び提供サービスの磨き上げに取組が進められているところ。滋賀県でも観光客増加や地域活性化を目的としてサイクリングによりびわ湖を一周する「ピワイチ」や、観光客をびわ湖沿岸部から内陸部へと誘導するなどの取組を推進している。
- ・府県の祭りや観光イベントなどの情報はそれぞれの府県内での宿泊先には発信されているが、府県外には少ないように思う。旅行者が府県外にも足を伸ばし広範囲・かつ長期間に旅行するよう、自治体や観光協会を通じて、他府県の宿泊先へ観光情報誌などの設置を働きかけていただくようお願いしたい。より広域的な情報提供を行うことが滞在期間の拡大、消費支出の増加を図るための仕組みになると考えている。

## ○奈良県商工会議所連合会（植野会長）

- ・関西へ海外からの便数が増えている効果もあり奈良県への外国人訪問客数も増えているが、滞在時間が短いことや日帰り観光が多いため、一人あたりの消費額の低さが長年の懸案となっている。
- ・近年、JR奈良駅や近鉄奈良駅周辺においても新たなホテルが建設されている他、数年後にはJWマリオットホテルをはじめ奈良公園周辺にもグレードの高い魅力的なホテルが建設予定となっている。これらの計画を着実に進めることで一層の宿泊者増を期待している。

- ・奈良県には、優れた観光資源が多数あるにも関わらず南北道路が未整備であるために、観光客に不便を強い、また周遊・滞在型観光のチャンスを逃している。「京奈和自動車道・大和北道路」の事業化及び広域観光に対する連携をお願いしたい。

#### ○鳥取県商工会議所連合会（藤縄会長）

##### 《地域の観光振興、産業振興の推進ための共同決議》

- ・鳥取商工会議所、豊岡商工会議所、宮津商工会議所、丹後地域地方商工団体連絡協議会は、これらの地域の観光振興、産業振興を推進するために下記に係る共同決議を行った。（平成 29 年 12 月 8 日決議）。
  - ①「山陰近畿自動車道の早期全線供用に向けた取組」
  - ②「日本海沿岸地域の発展と企業立地の促進に向けた取組」
  - ③「山陰海岸ジオパークをはじめとする広域観光交流圏の拡充・強化、交流人口の拡大を図るため、鳥取・豊岡・丹後の DMO の連携推進に向けた取組」
- ・関西広域連合においても、広域観光振興、産業振興、広域インフラ整備等の取組についてご協力をお願いしたい。

##### 《「北前船寄港地フォーラム」の開催》

- ・「日本海沿岸地域の発展と企業立地の促進に向けた取組」の一つとして、フォーラムを平成 29 年 11 月 24 日に鳥取市で開催（参加者 1,100 名）。北前船の寄港地間だけでなく環日本海地域との交流による地域活性化を目的とするもので、各寄港地の関係者や市民が多く参加し、環日本海新時代の創造に向けた基調講演やアトラクションを通じて交流の輪を広げている。
- ・関西広域連合においても、広域観光振興等の取組についてご協力をお願いしたい。

#### ○徳島県商工会議所連合会（中村会長）

- ・徳島県においては、来る 2 月 9 日から 18 日までの 10 日間、徳島市中心部 4 エリアにおいて、徳島県出身の猪子寿之氏が代表を務める「チームラボ」のアート作品を展示する「とくしま LED・デジタルアートフェスティバル」を、県市協調で開催することとしている。
- ・多くの方々に参加をいただけるよう広報をお願いしたい。

#### （井戸連合長）

- ・サイクリング等スポーツと観光の連携による相乗効果が示されているが、最近では健康を意識してスポーツをする「生涯スポーツ」も強調されている。ワールドマスターズゲームズも生涯スポーツの一環として取り組んでいる。スポーツを通じたツーリズムのみならずスポーツを通じた健康の見地からも努力をしていくことが重要。
- ・IRについては、法が成立した今となっては、ギャンブル依存症対策、マネーロンダリング対策、青少年健全育成対策をしっかりと行いながらIRを推進するということについて、協力していきたい。
- ・インバウンドの広域化について、関西広域連合としても十分課題を認識しているので、積極的に取り組んでいきたい。特に日本の生活文化の体験については、ニーズが高まっているので、観光面でのネットワークを充実させながら、それぞれの地域の特色を活かしながら取り組んでいくことが重要。
- ・もともとは日本海が日本の玄関口だったことから、日本海の再認識。再評価が不可欠。山陰近畿自動車道を早期整備させた上で、境港や舞鶴港と連携していきたい。
- ・「北前船」については松前から福井まで（の市町）は日本遺産に指定されているが、以西は未指定となっている。二次指定において指定されるよう関係府県団結して取り組んでいきたい。

#### （山田委員）

- ・2017 年に訪日外国人は 2,869 万人になり、国別内訳は各国ともに過去最高であるが、東アジアの占有率が増加傾向。観光が伸びるのはよいが少し観光バブルになりつつあるのではないか。香港では 3.5 人に 1 人、台湾は 5 人に 1 人が日本に来ているなど、団体観光客ではなく個人観光客が主体となってきていることが窺われる。個人観光客はより専門的な傾向にあり、関西の伸び率が減少しているのは、関西が主に団体客を受け入れる入門的な観光地が多いためではないか。
- ・団体客の減少についての対策を立てる必要があるが、3つのポイントがある。
- ・1つめは、広域力の強化。インフラ整備は不可欠であるが、リニア・北陸新幹線や関西アクセス改善等、基本的な戦略が具体的になっていない部分が多く問題となる。また、KANSAI Wi-fi

の利用者増や関西ワンプスのエリア拡大等、広域的な受入力も併せて強化する必要がある。

- ・ 2つめは、観光の新しい分野の開発。個人旅行者の増加によるニーズの変化に対応するために、MICE、スポーツ、万博等のイベントやアートの分野を伸ばすことが関西観光全体の奥行きの広がりには不可欠で、関西観光本部のグランドデザインにしなければならず、観光本部の体制も強化していく必要がある。また、各地のDMOが個々で動くのではなく、観光本部が調整力を発揮することにより大きな力を発揮できる。IRや万博も含め関西全体がひとつとなって取り組んでいく必要がある。
- ・ 財源については、全国知事会では宿泊税を全国規模の地方税として導入できないか提言を始めたところ。出国税については、400億円規模で2019年度から導入予定であるが、全国知事会を通じ譲与税化を要望している。
- ・ 3つめは、文化。文化庁移転により7割くらいの人員が関西に移ってくるが、70~80人は臨時職員や他から補填する予定。文部科学省設置法の今通常国会で予定される改正により、文化庁は様々な文化分野の政策調整機能を担うことになっている。様々な分野で文化と観光を融合した形の「新文化庁」としての役割を関西で果たしてもらい関西全体の文化力を高めるために、関西が文化庁に職員派遣という形で大きく力を貸していく必要がある。

#### (松井委員)

- 大阪府、大阪市、大阪の経済界とともに大阪観光局を設置し、5年にわたって、相当の予算を投入し、権限と責任を与えて取り組んだ結果、2017年には来阪外国人旅行者数1,100万人を達成。2020年には1,300万人を目標としており、この勢いを関西全体に広げていきたい。その上で、関西観光本部が中心となるなら、その権限と責任、応分の負担を明確にしていく必要がある。
- ・ 大阪は関西の訪問客の入口として、大阪観光局が運営する難波の観光案内所や梅田のトラベルサービスセンターを設置。多言語による関西各地域のアピール等の協力は、支援要請をいただければ対応可能。ただ、大阪観光局はスリムな組織であるので、その際は各自治体にもご協力をお願いしたい。

#### (荒井委員)

- 自転車道の利用は関西に有益。京都市・木津川市間にはすでに立派な自転車道があり、和歌山でも紀の川(の堤防)を利用した自転車道を整備すると聞いている。奈良県では吉野川沿いと奈良県内を通る自転車道の整備に着手し、ルートを決めた。これにより京奈和自転車道約180kmができることになるので、木津川の自転車道を経由して「ピワイチ」と接続できないかと考えている。自転車で何泊もしながら、「アワイチ」、淀川左岸線などで、関西の要所をぐるっと回ると、良いところをたくさん回れる。奈良県も自転車道整備について努力をしたい。

#### (飯泉委員)

- 文化財の保護・活用に関し、文化庁予算が少ないことが課題となっていたが、全国知事会を通じて文化庁等に提唱し、平成30年度から、文化財を観光資源として活用する場合の特別交付税措置やハード対策であれば起債措置が創設されることとなった。文化財の中核である関西として、この制度をしっかりと活用し経済界はもとより、関西広域連合としてもしっかりと展開を図っていききたいので、様々なご提案をいただけるようお願いしたい。

#### (門川委員)

- 観光振興やインバウンドの増加に広域的な視点での取組は当然重要だが、地域住民の生活の向上、コミュニティの活性化と結びつかなければ持続可能なものとはならない。そうした点から民泊への対応については、法律も制定され、各自治体で条例を整備していく段階であるが、しっかりと連携して取り組まなければならない。同時に、観光客へのマナーについてもしっかりと説明すれば、おかしなことはされないの、あらゆる手段で発信する必要がある。
- ・ 文化と様々な分野を繋ぐことが深みのある観光振興になる。文化によって地域力、人間力、企業の力が繋がり、地域が元気になる。その結果、観光が振興し、健康長寿にも繋がるような政策の融合に取り組んでいきたい。

#### (吉村委員)

- IR誘致について、大阪府、大阪市の共同でIR推進局を作り課題に正面から取り組んでおり、世界最高水準のIRを誘致したいと考えているので今後ともご協力をお願いしたい。

### (竹山委員)

- ・百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録に向けた国内推薦について、政府の閣議了解が得られた。皆様方のご尽力のおかげと感謝申し上げたい。
- ・登録実現を目指す2019年へはあと1年半となった。ゴールドスポーツイヤーズがスタートする2019年の機会を捉え世界の人々に関西をより一層アピールできると考えている。登録実現を目指し、全力で取り組むのでご支援をお願いしたい。
- ・空からの広域観光について、関西国際空港でのトランジット、待ち時間を利用し、セスナやヘリコプターによる100ドル程度の遊覧飛行を提案したい。巨大古墳は地上からはなかなか実感できないもの。雄大さも空から見ていただくことにその意義がある。百舌鳥・古市古墳群や大阪城、季節に応じた関西の各地の表情を楽しんでいただけるのではないかと考えている。観光客の選択肢を広げるという意味でも有効でもあるので皆様方のご協力をお願いしたい。
- ・堺市では、来年のオープンに向け、市民芸術ホールを建設中。本格的なオペラやクラシックコンサートを開催できる2,000人席のホールや、関西の文化を堪能いただけるよう能や文楽や狂言など伝統芸能が可能な320席の小ホールを備える。ホールの建設にあたっては、堺市内、大阪府内の個人や企業から多額の寄付をいただいている。関西の芸術文化の創造、交流、発信拠点になればと考えている。自由自治都市堺の歴史を彷彿させるような文化芸術の殿堂にご期待とご支援をお願いしたい。

## 広域産業振興関係

### ○大阪商工会議所（立野副会頭）

- ・今年度からスタートした中期計画「たんと繁盛大阪アクション」では、第4次産業革命分野におけるオープンイノベーションの推進や、その成果を活用した実証事業に注力。
- ・「実証事業都市・大阪」実現に向け、大阪市と大商で包括提携を締結し、大阪市が管理する施設や公共空間を活用し、民間企業による実証実験の実施を支援。
- ・また大阪工業大学とともに、大企業や中小企業、ベンチャー企業などの多様なアイデアを融合させて、新たなビジネスに挑戦する、オープンイノベーション拠点づくりを目指している。
- ・一方、新しい技術やアイデアにチャレンジする上での壁となる既存のルールや規制を取り払う「レギュラトリー・サンドボックス」の活用も、政府に訴えている。
- ・これら取組を積み重ね、国内外からの人材、企業、投資、情報を組み合わせ、新たなビジネスを創出するキープレイヤーを発掘していきたい。そして、大阪都心部で次々と新たなビジネスが生まれるイノベーション・エコシステムの構築を目指す。
- ・また2025年万博では、究極の実証実験都市大阪の実現を国内外に示し、万博終了後も、国内外の企業が大阪で新たなビジネスに挑戦し続ける、好循環をつくりたい。

### ○関西経済同友会（鈴木代表幹事）

- ・関西経済の持続的な発展のためには、国内外から企業や人材を呼び込む戦略の立案や環境整備が必要。関西の産学官が一体となり、具体的な取組を進めるべき。
- ・IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどによる技術革新が進展する中で、その担い手であるスタートアップ（ベンチャー）の存在感が高まりつつある。また、これらを生み出すエコシステムを有する都市間競争が激化している。
- ・関西では、優れた研究機関、大学、企業が集積しているが、新産業やスタートアップを生み出せていない現状に、当会は非常に強い危機感を持っている。当会では、シリコンバレー、欧州、イスラエル、深圳などを訪問し、エコシステムに関する考察を深めてきた。国内では福岡は「起業しやすい都市」として、世界中に発信している。エコシステム形成に向けては、産学官が連携して推進していくべきであり、福岡は、関西にとって、良い手本になる。
- ・今後、関西ならではの特徴あるベンチャー・エコシステムの構築を目指して、当会としても、関西における自治体やベンチャー支援組織の間の連携やネットワーク化、ワンストップ化のための方策についての検討を進めていく。関西広域連合ならびに自治体の皆様には、産業振興の観点から、エコシステムの構築に向け、協力を賜りたい。

### ○和歌山県商工会議所連合会（片山会長）

- ・平成27年9月に和歌山市・和歌山大学・和歌山商工会議所は、産業振興の分野における地域経済発展と活性化を目的とし連携協定を締結した。この連携による事業として、本年3月にロボカップの全国大会である「ロボカップジュニア和歌山大会」を、和歌山市にて開催する予定。
- ・競技会は、参加者みずからがロボットの設計、製作を行うことにより科学の知識、技術を習得する

と共に参加する子供たちの協同学習や協調性を育むことを目的としている。

- ・人工知能（AI）により社会が大きく変わろうとしている中、プログラミングを使った自立型ロボット対戦競技「ロボカップ」の全国大会を、平成19年より、御坊市で開催されている「きのくにロボットフェスティバル」とともに、和歌山市で、継続的に開催することで、和歌山をロボコンの聖地甲子園にし、子供達にプログラミングやAIを身近に感じ、興味を持ってもらえれば、将来は、優秀な人材の確保にも繋がる。今後、和歌山＝（イコール）ロボットとなるように、この大会が地域の活性化を図っていける事業にしていきたいと考えている。
- ・理工系の分野に秀でた人材の育成について、出場チームの参加要請等、オール関西での取組をお願いしたい。

#### ○徳島県商工会議所連合会（中村会長）

- ・国においては、今後5年程度を事業承継支援の集中実施期間とし、平成30年度税制改正においては、事業承継税制の抜本拡充を図ったところ。
- ・徳島県においては、平成27年度に徳島商工会議所に設けた「事業引継支援センター」を中心に、関係26機関が連携し事業承継支援に取り組み、成果を挙げている。
- ・平成29年7月には、全国初となる「徳島県における移住及び創業促進の支援に係る業務提携・協力に関する覚書」を県、商工会議所連合会はじめ7団体が締結し、移住・創業・事業承継を「オール徳島」で支援している。
- ・関西広域においても、地域が一体となって、多様な人材の活躍の促進と円滑な事業承継の促進をお願いしたい。

#### （井戸連合長）

→・人材確保について、シリコンバレーで働くインド人や中国人等の外国人のビザの更新が難しくなっており、カナダや母国に流れている状況と聞いている。こうした優秀な人材を関西に呼び込んでいけるよう環境作りができればと願っている。

#### （吉村委員）

→・「レギュラトリーサンドボックス」については強い関心を持っており、必ず取り組みたいと考えている。サンドボックス制度の活用を視野に入れ、実証実験の検討チームを立ち上げて進めていきたい。

### 広域インフラの整備

#### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・関西と北陸は非常に大きな絆で結びつけられてきた。北陸新幹線の大阪までの早期開業に向けた熱意を政府関係部門に伝え、2030年代前半には開業できるよう、福井-敦賀間の工事完了後、直ちに敦賀-大阪間の工事に着工するよう求めていきたい。
- ・新大阪駅およびその周辺の開発も大きな課題。新大阪は、将来的には北陸新幹線、リニア中央新幹線、また関空へのアクセスである、なにわ筋線が交わることになる。早期に着手しなければ地価の上昇等も懸念される。

#### ○関西経済連合会（大竹副会長）

- ・リニア中央新幹線、北陸新幹線の早期開通は関西エリアにとって喫緊の課題。災害に強い国土を形成していく観点からも一刻も早い開通を国等に求めていきたい。
- ・関西圏の高速道路は関東圏や中京圏にまだまだ遅れをとっており、整備すべき区間がまだまだ残っている。受益者負担の観点も取り入れながら、財源を確保し未整備区間の着工推進をしていきたい。
- ・鉄道、高速道路、空港、港湾等それぞれのインフラに関係する自治体と経済界との連携をさらに強化し課題に取り組んでいきたい。

#### ○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・大阪湾岸道路や淀川左岸線の延伸などが決定したところであるが、大都市圏の競争という意味では、東京圏や中京圏にまだまだ遅れをとっている。産業のみならず地域生活の基盤となるものであるため、一日でも早くという気持ちが重要。関西が一丸となり、完成までのシナリオ・スケジュールを意識して整備を促進していただきたい。

### ○堺商工会議所（前田会頭）

- ・本年4月から、関西エアポート(株)による関空、伊丹、神戸の関西3空港の一体的運営が始まる。
- ・3空港には、それぞれの特性を活かしながら、相乗効果を発揮し、関西経済の成長に寄与することが求められるところであるが、併せて、今一度、3空港の役割分担を確認する必要もあるのではないかと考えている。
- ・関西国際空港は、近年、着陸料値下げなどにより、格安航空会社(LCC)を中心に便数が増え、インバウンド利用者数は、過去最高を更新し続けている。一方、欧米路線など長距離国際線の便数は減少傾向にあることから、発着能力に余力が残っている状況にあり、国際ハブ空港として解決すべき課題が残る。
- ・今後、関空の国際ハブ空港としての機能強化を図るべく、伊丹、神戸両空港がどのように補完していくのかという、3空港の一体的運営、機能分担による最適利用について、関西全体として議論し、潜在的な航空需要を掘り起こしていくことが必要。
- ・皆様におかれても、オール関西で連携して取り組んでいただくよう、強くお願いしたい。

### ○奈良県商工会議所連合会（植野会長）

- ・奈良県は他府県に比べて道路整備の遅れが観光や企業誘致、防災等、様々な面で発展の阻害要因となってきた。
- ・京都、奈良、和歌山を南北に結ぶ「京奈和自動車道」の早期完成に向け、行政や県下の関係団体による要望活動の結果、大和御所道路の御所南インターチェンジ～五條北インターチェンジが開通し、関西国際空港に直結された効果もあり中南和地域への企業誘致が進んだ。残る奈良インターチェンジ～木津インターチェンジの事業化に向けて取組をさらに加速させる必要がある。
- ・そこで、昨年11月新たに「関西高速道路ネットワーク推進協議会」に奈良県と共に加盟した。
- ・奈良県においては、特に「大和北道路」の平成30年度事業化に向けて、関係省庁に要請を行った。関西で一体となった取組による効果を期待している。
- ・奈良県には、優れた観光資源が多数あるにも関わらず南北道路が未整備であるために、観光客に不便を強い、また周遊・滞在型観光のチャンスを逃していることもあり、「京奈和自動車道・大和北道路」の事業化及び広域観光に対する連携をお願いしたい。

#### (井戸連合長)

- ・リニア中央新幹線や北陸新幹線の早期開通については、機運の盛り上げが大変重要。特に北陸新幹線は放置すると2046年以降の開通になりかねないので、国交大臣には、2030年頃までの開通と敦賀までの工事終了後は引き続き敦賀・大阪間の工事に着手するよう、過去の事例も示しながら強く要請してきた。官民力を合わせて取り組んでいきたい。
- ・関西に高速道路のミッシングリンクが多いことがようやく共通認識になってきた。未整備の区間について、有料道路事業も活用しながら整備を進めていくという姿勢と、できるだけ早く効果を発現させることが必要。
- ・4月から実質的に3空港の一元管理が始まるが、10年ほど前の懇談会において、3空港それぞれの役割分担の位置づけをしたが、例えば神戸空港では24時間空港でありながら22時までの運行規制や国際線禁止という規制について我々は言った覚えはないが、勝手に自分たちで解釈して運用を強いている状況であるので、そうした運用を見直してもらわなければならない。ただ、いろいろと立場があるので、現実に対応可能な見直しを行うことが重要であるのでご協力をお願いしたい。
- ・関西広域連合の調整力に対する期待にしっかりと応えられるよう取り組んでいきたい。

#### (荒井委員)

- ・広域交通体系について、関西は関東や中京と比較してネットワーク性という面で遅れをとっている。その大きな要因の一つは奈良県の大和北道路である。広域観光や企業立地の拡大には、鉄道の相互直通、交通結節性、環状道路の整備が不可欠。大和北道路の整備にあたっては、有料道路化が大きな力になる。

#### (玉田副委員)

- ・高速道路の整備については、関西高速道路ネットワーク推進協議会において、経済界も要望にご一緒いただき感謝している。引き続き力を入れていきたい。
- ・神戸空港については、2017年度、開港以来最多の利用旅客数を達成した。4月からの業務の引き継ぎを着実に進めていくとともに最適利用の議論を進めていきたい。

(宮崎知事室長)

→・関西広域連合では、今後とも関西が有するポテンシャルが発揮されるよう「広域交通インフラの基本的な考え方」に基づき早期整備に向け、関西一丸となって取り組んでいきたい。

**万博関係**

○関西経済連合会（松本会長）

- ・昨年、BIE 事務次長が来日され、いろいろなアドバイスを受け、誘致に向け非常に重要であると認識している。会員のみなさまにもレクチャーし、経済界としてどのようなことができるのか真剣に考えているところ。
- ・投票についてピンポイント的な対策が必要な時期に差し掛かっている。11月のBIE総会の投票で誘致を勝ち取るために、経済界としては、2月からパリに2名常駐者を置き、投票への個別の働きかけを行っていく。
- ・3月のBIE調査団視察成功に向け、日本・関西、一般市民の熱が上がっていることを示す必要があり、官民挙げてPR、賛同者獲得などの誘致活動、機運醸成等に取り組んでいきたい。

○大阪商工会議所（立野副会頭）

- ・認知度向上のため、昨年10月から万博ステッカーキャンペーンをスタート。京都商工会議所や神戸商工会議所にも参画いただき、京阪神のタクシー、駅、コンビニ、ATM、飲食店等でステッカーを掲示。今後は商店街とも連携し万博応援セールなどを実施するなど、地元機運の一層の盛り上げを図っていきたい。

○京都商工会議所（立石会頭）

- ・2025年の万博は、豊かな未来社会に貢献する関西の企業や産業の知恵を世界に発信する機会となるだけでなく、国内外の来場者に、関西の多様な文化の魅力を発見・体験していただくチャンス。
- ・京都では京都迎賓館を活かした国際儀典都市として歴史や文化だけではなく「おもてなし」をはじめとする生活文化などを発信して大阪の万博集客に京都を活用することで万博誘致に貢献したい。
- ・関西広域連合には、引き続き、関西の各地域で機運醸成への取組を進めていただきたい。

○神戸商工会議所（植村副会頭）

- ・3月までに予定されているBIEの視察に向け、関経連をはじめ、経済界が連携しながら機運醸成を進めている。神戸商工会議所の会員約11,000名全員が誘致会員になるべく勧奨しているほか、タクシーへのステッカー掲示や、神戸マラソン等のイベント等、あらゆる機会を通じ精力的にPR活動に取り組んでいるところ。関西広域連合の構成府県市においても一層の緊密な連携による積極的な活動をお願いしたい。
- ・また、本年11月に決定したとしても、2025年まで時間が限られている。スケジュール感を持ち、オール関西でインフラ整備等の課題解決をしていくことが必要。

(井戸連合長)

→・3月までに予定されているBIEの視察までがひとつのポイント。関西広域連合としてもしっかりと応援していきたい。経済界におかれてもご協力をお願いしたい。

(三日月委員)

→・万博誘致への機運醸成については、夢を持って経済界と連携しながら頑張っていきたい。

- ・環境保全の取組の万博や関西発展に大変重要と考えている。命、生存、繁栄の基盤は自然環境、生態系の維持と考えている。関西は自然環境を保全しながら経済活動を行ってきた観点から計画に基づきエネルギーや自然共生型社会づくりの推進、環境人材の育成といった課題について、経済界のご協力もいただきながら取り組んでいきたい。

(松井委員)

→・まず、本日、政府の方から正式にフランス辞退の報告をいただいた。

- ・本年11月の誘致勝取りに向け、経済界同様思いを熱くしているところ。これまで、日本国内での機運醸成にご協力をいただき、関西を中心に盛り上がってきた。署名やネットで会員登録などをされた万博の応援団が40万人を超えたことに感謝したい。
- ・BIEのプレゼン等で海外に出た機会に、各国からは、日本企業の進出が魅力であり支援要請を重く受け止めているというコメントをいただいている。これまでフランスが立候補していた

こともありヨーロッパでの誘致活動には厳しいものがあつたが、これからはヨーロッパの各加盟国に対しても企業のヨーロッパ拠点から誘致に向けた積極的なご協力をお願いしたい。

#### (荒井委員)

- ・奈良県でも万博に対する貢献を考えていきたい。
- ・本年7月からフランスで開催されるジャポニスム2018は万博誘致に貢献する可能性がある。奈良県も出演・出展する予定で、特に秋には春日大社の春日若宮おん祭が出演するので、関西の経済界の方とともにできるだけアピールするよう心がけていきたい。また、開催地決定後になるが、来年の今頃にはパリのギメ（東洋美術館）において興福寺の仏像を展示予定。（奈良県が）万博開催地である関西にあることを意識し広報を展開していきたい。
- ・情報交換をしながら盛り上げていくことができればと思う。

#### (吉村委員)

- ・フランスが辞退となれば、フランスが影響力を持っていたアフリカ諸国についても戦略的に取り組む必要がある。昨年のアフリカの外務大臣会議に企業とともに参加した際、アフリカ諸国において、これまでの日本企業によるアフリカへの投資に対する感謝の気持ちが大きいことを痛感した。
- ・このため、現地で活躍する企業と行政が一体となり活動することにより個別のアプローチをしていくことが有効な手段と考えているのでご協力をお願いしたい。
- ・大阪市は基礎自治体であるので、機運醸成には一番注力していきたい。特に地下鉄等でのPRや区役所を通じた市民への会員勧奨を行っているほか、BIEの視察に向け、御堂筋については万博ののぼりで埋め尽くそうと考えている。

### 広域行政のあり方

#### ○関西経済連合会（松本会長）

- ・関西広域連合でも広域行政のあり方について、あるべき姿、ステップ、制度設計等について議論いただいているところ。関経連のスタッフもメンバーに入らせていただいている。非常に大きな難問であるので、先生方にも話をさせていただき共感者の輪を広げていく等の取組をしていきたい。

#### (井戸連合長)

- ・広域行政のあり方については、地方自治をどのように考えるのかと関連が深い。憲法改正の論議の際に地方自治をどのように憲法に位置づけるのかが必須の課題となるのでその議論を通じて具体化する作業が必要になると考えており、しっかりと対応したい。

### その他

#### ○徳島県商工会議所連合会（中村会長）

- ・徳島県では、平成29年7月に「消費者行政新未来創造オフィス」が設置されたが、関西広域連合管内には「消費者庁」以外にも、京都府の「文化庁」や、和歌山県の「統計局」等の移転や拠点整備が実現しており、関西広域連合としての政府機関等移転の取組に対し、感謝と敬意を表するところ。
- ・今、本県では、私たち、徳島県商工会議所連合会等の経済団体をはじめ、各界・各方面において、県を挙げた取組を行っている。
- ・具体的には、「事業者が、健全な市場の担い手として、消費者から信頼を得て、社会的責任を自覚し、事業活動を行う」という『消費者志向経営』を推進しており、昨年10月には、当連合会も参加して、地方では初の『とくしま消費者志向経営推進組織』を設立した。
- ・また、他にも「エンカル消費の普及・浸透」など、消費者庁オフィスによる「新未来創造プロジェクト」への協力も行っており、これらの取組を関西全域に広めるために、関西広域連合、そして関西経済界の皆さんにも、ぜひ、ご協力いただきたい。

#### (井戸連合長)

- ・「消費者行政新未来創造オフィス」については、職員の派遣等の協力を行っているところであるが、これからも大きなポイントと位置づけ取り組んでいきたい。

(飯泉委員)

- ・「消費者志向社会」の構成のため、企業のみなさまには「消費者志向経営」を進めていただくと考えている。徳島の経済界を中心として「消費者志向推進会議」が地方組織としては全国で初めて徳島に立ち上げられた。関西の経済界におかれても消費・文化の中心は関西という意識のもと、新しい政策はまずは関西からという形を打ち上げていただきたい。
- ・エシカル消費については、新次元のものを打ち出すため、消費者団体、経済団体、学識経験者により、昨年、全国で初めて「徳島エシカル消費推進会議」が立ち上がったところ。関西はフェアトレード、エシカル消費について、日本の、世界の中心であることを打ち上げていく絶好の機会と考えているので、3年間の新次元の消費者行政、消費者教育で全面的なご協力をお願いするとともに、消費者庁の全面移転決定、それに続き文化庁の移転と連続して実現するようお願いしたい。